



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社駒井ハルテック  
コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 進  
(氏名) 中村 貴任  
配当支払開始予定日

TEL 03-3833-5101  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,264	37.4	736	122.4	809	93.2	929	131.2
26年3月期	30,036	△2.5	331	—	418	—	401	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,299百万円 (73.1%) 26年3月期 750百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.87	—	3.7	1.6	1.8
26年3月期	8.14	—	1.7	0.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	54,121	25,387	46.9	516.76
26年3月期	49,577	24,401	49.2	495.21

(参考) 自己資本 27年3月期 25,387百万円 26年3月期 24,401百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△3,306	△140	1,779	3,919
26年3月期	△2,123	△212	280	5,578

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	197	49.2	0.8
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	196	21.2	0.8
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		46.5	

(注) 28年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当2円 記念配当1円

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	6.1	300	98.8	330	74.3	310	72.4	6.29
通期	37,000	△10.3	520	△29.4	560	△30.8	530	△43.0	10.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	49,727,091 株	26年3月期	49,727,091 株
② 期末自己株式数	27年3月期	598,312 株	26年3月期	452,825 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	49,249,870 株	26年3月期	49,391,467 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,043	37.5	581	106.5	644	71.6	820	128.9
26年3月期	26,936	△4.9	281	—	375	—	358	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	16.65	—
26年3月期	7.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	52,328	—	25,307	—	48.4	—	515.12	—
26年3月期	47,724	—	24,276	—	50.9	—	492.69	—

(参考) 自己資本 27年3月期 25,307百万円 26年3月期 24,276百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△5.3	230	760.2	260	249.4	250	249.6	5.08
通期	31,000	△16.3	380	△34.6	430	△33.3	410	△50.0	8.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(開示の省略) .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
7. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・財政政策により、企業収益や雇用環境の改善が進み、株価水準の上昇や原油価格下落の影響などもあり緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動の長期化や円安による物価上昇などに起因する消費マインドの低迷に加え、海外においても中国をはじめとする新興国経済の成長率の鈍化や地政学リスクなどの懸念材料から先行き不透明な状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、新設橋梁の発注量が前年度を下回る結果となり、鉄骨は、首都圏を中心に再開発計画に活発な動きが見られたものの、技能者の不足による労務費や円安による原材料価格の高騰などにより計画の見直しや延期が散見される状況で推移いたしました。

このような環境のなか、鋭意受注活動を展開した結果、当連結会計年度の受注高は総額371億4千3百万円（前期比5.1%減）となりました。また、売上高は、操業が順調に進捗したことにより412億6千4百万円（同37.4%増）となりました。

損益につきましては、営業利益7億3千6百万円（同122.4%増）、経常利益8億9百万円（同93.2%増）を確保し、当期純利益は税制改正による法定実効税率の変更などにより9億2千9百万円（同131.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### — 橋梁事業 —

当連結会計年度の受注高は、国土交通省中国地方整備局・玉島笠岡道路六条院東高架橋鋼上部その2工事、東日本高速道路株式会社・東京外環自動車道 稲荷木橋（鋼上部工）南工事他の工事で155億8百万円（前期比1.4%減）となりました。

売上高は、国土交通省関東地方整備局・圏央道慶作前地区高架橋上部その2工事、国土交通省近畿地方整備局・第二阪和国道大谷池橋上部工事他の工事で163億8百万円（同36.7%増）となり、これにより受注残高は154億2千4百万円（同4.9%減）となっております。

#### — 鉄骨事業 —

当連結会計年度の受注高は、(仮称)オーケーみなとみらい本社ビル、(仮称)新日比谷プロジェクト新築工事他の工事で204億4千万円（前期比9.3%減）となりました。

売上高は、(仮称)キャノン川崎事業所 高層計画、(仮称)日本橋二丁目地区北地区7番他の工事で235億1千2百万円（同36.2%増）となり、これにより受注残高は163億1百万円（同15.9%減）となっております。

#### — その他 —

当社は、その他の事業として風力発電・メガソーラー架台等による環境事業および大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っております。

当連結会計年度の受注高は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構より受注した風車建設工事他の工事で11億9千4百万円（前期比37.9%増）となりました。

売上高は、不動産事業・印刷事業等を含め14億4千4百万円（同70.5%増）となり、これにより受注残高は12億3千5百万円（同89.8%増）となっております。

#### 2) 次期の見通し

今後につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、国内経済は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われまます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、東日本大震災後の復興事業などの公共投資が引き続き一定の水準で推移し、企業収益の改善や2020年開催予定の東京オリンピックに向けた施設建設やその波及効果が期待される関連業種による民間設備投資の拡大が期待されます。

しかしながら一方では、新設橋梁の発注量は漸減傾向を辿ることが見込まれることや、技能者の不足による労務費や原材料価格の高騰が顕在化しており、深刻な収益圧迫要因となるなど予断を許さない状況は続くものと思

われます。

このような状況の下、平成28年3月期の業績につきましては、売上高370億円、営業利益5億2千万円、経常利益5億6千万円、当期純利益5億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは33億6百万円の支出となりました。これは、仕入債務の増加などの収入があったものの、売上債権の増加などによる支出があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入などがあったものの、固定資産の取得による支出などがあったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億7千9百万円の収入となりました。これは、社債の発行による収入があったことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は39億1千9百万円（前連結会計年度末比16億5千9百万円減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	48.7%	55.5%	51.4%	49.2%	46.9%
時価ベースの自己資本比率	20.5%	25.6%	24.7%	30.9%	23.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.2年	1.3年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4倍	36.8倍	—	—	—

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本としております。また、マーケットニーズに応え、事業環境の変化に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いると同時に将来を見据えた投資を行っていくことも重要であると考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり普通配当2円（中間配当金を含め年間4円）を予定しております。次期の配当につきましては、中間配当金は1株あたり普通配当2円とさせていただきます。期末配当金は、本年10月1日に合併5年を迎えることから、これを記念し、1株あたり普通配当2円に1円の記念配当を加え3円とさせていただきます。予定しております。

これにより次期の年間配当金は1株あたり5円（中間2円、期末3円）を予定しております。

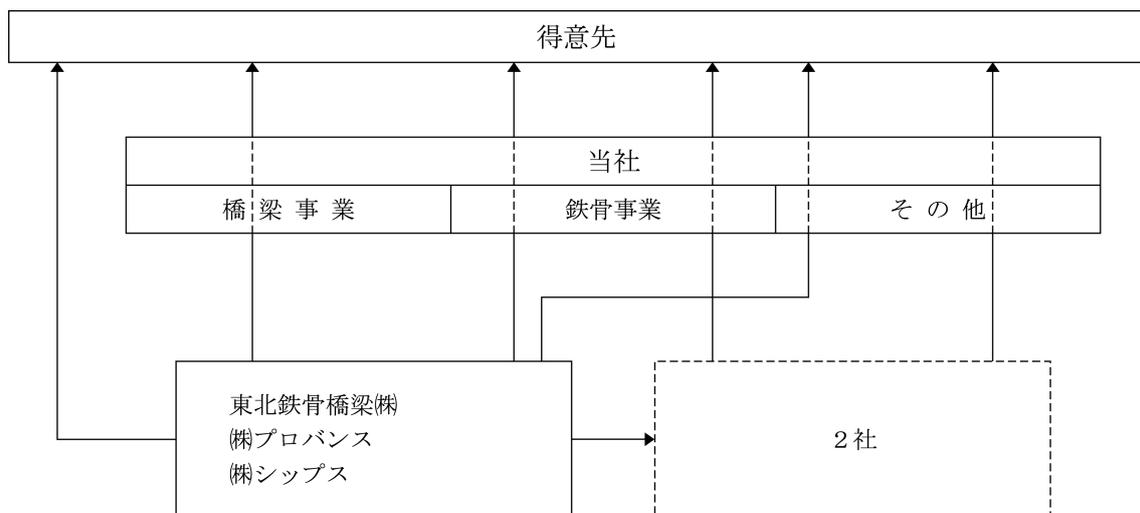
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社1社により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作および現場組立・架設・補修が主な事業であり、これ以外に建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務、風力発電機等による売電事業、複写業務、不動産賃貸業等を行っております。

事業部門	事業内容	会社名
橋梁事業	橋梁の設計・製作および現場架設	当社 東北鉄骨橋梁(株)
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	当社
鉄骨事業	鉄骨・鉄塔の設計・製作および現場建方	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)プロバンス 他1社
	建設機械、運搬機械等の設計・製造および据付	当社
	建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務	当社 (株)プロバンス
その他	環境事業	当社
	不動産賃貸業	当社 他2社
	複写業務	(株)シップス
	その他	当社 他1社

(事業系統図)

各子会社は、それぞれの受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



連結子会社  
 非連結子会社および関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高い技術力で夢のある社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源を最大限に活用し、技術力を結集した事業運営を目指し、橋梁事業、鉄骨事業、環境事業を通じて社会基盤整備の一翼を担う企業として、自覚と責任を持って経営を行っております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

橋梁・鉄骨事業の事業環境は、橋梁は、今後新設橋梁の発注量が減少することが予想され、各社が生き残りをかけた熾烈な受注競争が続くものと思われまます。これに対し、都市高速の大規模更新や更新時期を迎えた橋梁に対する老朽化対策として維持・補修事業の発注量が増加することが見込まれます。

一方鉄骨は、景気が回復基調にあることを背景に、民間設備投資が活発化しており、首都圏を中心に大型物件の計画が進められております。しかしながら、これまでの長期にわたる景気低迷により、建設業界の労働人口は大きく減少し、技術者・技能者不足が深刻化しているなか、生産性向上に向けた省力化投資が喫緊の課題となる一方で、オリンピック後の需要減を見据えた対応も迫られております。

このような難しい舵取りが求められる環境の下、当社は本年10月に合併後5年を迎え、さらなるシナジー効果を発揮するために諸施策を講じてまいります。特に、昨年4月から開始した3カ年の中期経営計画で示した経営課題に対し、基本方針である「コア事業を強固にし、技術と品質で企業の成長を図る」を達成するため、1. 橋梁、鉄骨事業の強靱化と収益力の強化、2. 効率的な生産体制の構築、3. 補修・保全事業への積極展開、4. 東北復興、東京オリンピック関連のインフラ整備への貢献、5. 海外・環境インフラの受注と収益の確保、6. 人材の育成と活用の6つの施策に積極的に取り組み、本中期経営計画目標を達成できるよう進めてまいります。

それにより、当社グループがこれまで多くの製品を納めてきた実績および培ってきた技術力を最大限に活かし、将来に渡り橋梁・鉄骨をコア事業とした総合エンジニアリング会社として成長を続けられるよう企業展開を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,578	3,919
受取手形・完成工事未収入金	16,973	22,725
電子記録債権	353	2,562
未成工事支出金等	569	1,121
未収入金	2,901	732
その他	1,250	884
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	27,617	31,936
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,283	12,019
機械・運搬具	6,482	6,447
土地	10,613	10,601
その他	1,678	1,712
減価償却累計額	△13,594	△13,643
有形固定資産合計	17,464	17,137
無形固定資産		
	98	82
投資その他の資産		
投資有価証券	4,021	4,597
長期貸付金	112	107
その他	357	354
貸倒引当金	△94	△93
投資その他の資産合計	4,397	4,965
固定資産合計	21,960	22,185
資産合計	49,577	54,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,290	11,845
短期借入金	3,678	3,535
1年内償還予定の社債	620	1,220
未払法人税等	56	49
未成工事受入金	1,523	1,079
賞与引当金	213	295
工事損失引当金	1,197	481
その他	500	586
流動負債合計	17,079	19,093
固定負債		
社債	1,210	2,840
長期借入金	1,823	1,864
繰延税金負債	2,458	2,385
退職給付に係る負債	1,861	2,168
事業構造改革引当金	327	-
その他	416	381
固定負債合計	8,096	9,639
負債合計	25,176	28,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	8,491	9,149
自己株式	△116	△157
株主資本合計	23,228	23,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,328	1,856
退職給付に係る調整累計額	△156	△314
その他の包括利益累計額合計	1,172	1,542
純資産合計	24,401	25,387
負債純資産合計	49,577	54,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	30,036	41,264
完成工事原価	27,338	38,052
完成工事総利益	2,698	3,212
販売費及び一般管理費	2,367	2,475
営業利益	331	736
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	77	92
受取家賃	37	44
材料屑売却益	57	46
補助金収入	33	-
事業構造改革引当金戻入額	-	34
雑収入	36	56
営業外収益合計	246	275
営業外費用		
支払利息	78	90
社債発行費	-	69
支払手数料	77	42
雑支出	2	0
営業外費用合計	158	203
経常利益	418	809
特別利益		
固定資産売却益	0	-
助成金収入	2	-
その他	0	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	7
減損損失	-	57
その他	0	3
特別損失合計	10	68
税金等調整前当期純利益	411	741
法人税、住民税及び事業税	30	27
法人税等調整額	△20	△215
法人税等合計	9	△188
少数株主損益調整前当期純利益	401	929
当期純利益	401	929

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	401	929
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	△157
その他有価証券評価差額金	348	527
その他の包括利益合計	348	370
包括利益	750	1,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	750	1,299
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	8,233	8,287	△52	23,088	980	—	980	24,068
当期変動額									
剰余金の配当			△197		△197				△197
当期純利益			401		401				401
自己株式の取得				△64	△64				△64
自己株式の処分		△0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						348	△156	192	192
当期変動額合計	—	△0	204	△63	140	348	△156	192	332
当期末残高	6,619	8,233	8,491	△116	23,228	1,328	△156	1,172	24,401

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	8,233	8,491	△116	23,228	1,328	△156	1,172	24,401
会計方針の変更による 累積的影響額			△74		△74				△74
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,619	8,233	8,416	△116	23,154	1,328	△156	1,172	24,326
当期変動額									
剰余金の配当			△197		△197				△197
当期純利益			929		929				929
自己株式の取得				△41	△41				△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						527	△157	370	370
当期変動額合計	-	-	732	△41	690	527	△157	370	1,061
当期末残高	6,619	8,233	9,149	△157	23,845	1,856	△314	1,542	25,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	411	741
減価償却費	585	576
減損損失	-	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	74
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△947	△715
受取利息及び受取配当金	△80	△94
有価証券売却損益 (△は益)	0	-
支払利息	156	132
社債発行費	-	69
為替差損益 (△は益)	△4	△8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,164	△7,960
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	11	△551
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,002	2,555
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,080	△443
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△38	△327
その他	△3,083	2,590
小計	△2,005	△3,218
利息及び配当金の受取額	80	94
利息の支払額	△156	△124
法人税等の支払額	△41	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,123	△3,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	100	-
有価証券の償還による収入	-	0
固定資産の取得による支出	△317	△237
固定資産の売却による収入	7	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△10
投資有価証券の売却による収入	-	103
貸付けによる支出	△14	-
貸付金の回収による収入	14	5
定期預金の預入による支出	-	△100
定期預金の払戻による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212	△140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300	△1,200
リース債務の返済による支出	△40	△40
長期借入れによる収入	750	1,720
長期借入金の返済による支出	△847	△622
社債の発行による収入	-	2,930
社債の償還による支出	△620	△770
自己株式の取得による支出	△64	△41
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△197	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	1,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,050	△1,659
現金及び現金同等物の期首残高	7,629	5,578
現金及び現金同等物の期末残高	5,578	3,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

東北鉄骨橋梁㈱

㈱プロバンス

㈱シップス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海駒建鋼結構技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

<時価のあるもの>

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

<時価のないもの>

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産(リース資産を除く)については定額法、建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10年～50年

機械・運搬具 4年～10年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は36,983百万円であります。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が74百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額(注 3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,931	17,258	29,189	847	30,036	—	30,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	109	109	△109	—
計	11,931	17,258	29,189	956	30,146	△109	30,036
セグメント利益又は損失(△)	732	302	1,034	160	1,194	△863	331
セグメント資産	8,984	16,099	25,084	2,705	27,789	21,788	49,577
その他の項目							
減価償却費	212	188	401	76	477	107	585
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67	58	125	108	233	155	389

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△863百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△852百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額21,788百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額(注 3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,308	23,512	39,820	1,444	41,264	—	41,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	99	99	△99	—
計	16,308	23,512	39,820	1,544	41,364	△99	41,264
セグメント利益又は損失(△)	886	695	1,582	154	1,737	△1,000	736
セグメント資産	12,118	18,161	30,280	3,661	33,941	20,179	54,121
その他の項目							
減価償却費	195	171	367	81	448	127	576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106	56	162	152	314	33	348

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,000百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△989百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額20,179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	495円 21銭	516円 76銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	24,401	25,387
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,401	25,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	49,274	49,128

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	8円 14銭	18円 87銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	401	929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	401	929
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,391	49,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,343	3,583
受取手形	656	1,784
電子記録債権	288	2,556
完成工事未収入金	14,971	19,627
未成工事支出金	190	630
材料貯蔵品	178	386
未収入金	2,582	690
その他	2,183	1,426
貸倒引当金	△153	△156
流動資産合計	26,240	30,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,255	9,023
減価償却累計額	△4,805	△4,752
建物(純額)	4,449	4,271
構築物	1,721	1,684
減価償却累計額	△1,205	△1,173
構築物(純額)	516	511
機械及び装置	5,395	5,438
減価償却累計額	△4,497	△4,589
機械及び装置(純額)	898	848
車両運搬具	107	111
減価償却累計額	△101	△102
車両運搬具(純額)	5	8
工具器具	771	777
減価償却累計額	△685	△698
工具器具(純額)	86	79
備品	533	540
減価償却累計額	△483	△485
備品(純額)	50	54
土地	10,160	10,148
リース資産	215	215
減価償却累計額	△128	△161
リース資産(純額)	86	53
建設仮勘定	12	23
有形固定資産合計	16,265	15,999
無形固定資産		
ソフトウェア	56	46
施設利用権等	33	29
無形固定資産合計	90	76

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,979	4,541
関係会社株式	755	773
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	23	19
関係会社長期貸付金	3	26
長期差入保証金	198	194
その他	156	156
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,127	5,723
固定資産合計	21,483	21,799
資産合計	47,724	52,328
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,507	3,339
工事未払金	5,737	7,515
短期借入金	2,480	1,280
1年内返済予定の長期借入金	478	1,550
1年内償還予定の社債	620	1,220
リース債務	33	30
未払金	103	234
未払費用	213	224
未払法人税等	48	34
未成工事受入金	1,353	903
預り金	37	37
賞与引当金	201	279
工事損失引当金	1,196	478
設備関係支払手形	15	28
その他	32	32
流動負債合計	15,058	17,189
固定負債		
社債	1,210	2,840
長期借入金	1,615	1,740
リース債務	68	38
繰延税金負債	3,210	3,098
退職給付引当金	1,637	1,782
債務保証損失引当金	-	25
事業構造改革引当金	327	-
その他	320	306
固定負債合計	8,388	9,831
負債合計	23,447	27,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	1,959	1,959
資本剰余金合計	8,233	8,233
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,224	4,404
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	2,834	2,834
繰越利益剰余金	393	761
利益剰余金合計	8,213	8,762
自己株式	△116	△157
株主資本合計	22,951	23,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,325	1,848
評価・換算差額等合計	1,325	1,848
純資産合計	24,276	25,307
負債純資産合計	47,724	52,328

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	26,936	37,043
完成工事原価	24,554	34,256
完成工事総利益	2,382	2,786
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,100	2,205
営業利益	281	581
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	76	92
受取家賃	37	43
材料屑売却益	46	39
補助金収入	33	-
還付加算金	-	14
事業構造改革引当金戻入額	-	34
雑収入	22	37
営業外収益合計	239	278
営業外費用		
支払利息	65	77
社債発行費	-	69
支払手数料	77	42
債務保証損失引当金繰入額	-	25
雑支出	2	0
営業外費用合計	145	214
経常利益	375	644
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	2
減損損失	-	57
子会社清算損	6	-
その他	0	3
特別損失合計	12	63
税引前当期純利益	362	581
法人税、住民税及び事業税	24	14
法人税等調整額	△19	△253
法人税等合計	4	△238
当期純利益	358	820

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	6,619	6,273	1,959	8,233

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	東京湾横断道路株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	761	4,259	0	5,834	△2,803	8,052
当期変動額						
剰余金の配当					△197	△197
固定資産圧縮積立金の取崩		△35			35	—
別途積立金の取崩				△3,000	3,000	—
当期純利益					358	358
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△35	—	△3,000	3,196	160
当期末残高	761	4,224	0	2,834	393	8,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△52	22,854	980	980	23,834
当期変動額					
剰余金の配当		△197			△197
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の取崩					—
当期純利益		358			358
自己株式の取得	△64	△64			△64
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			345	345	345
当期変動額合計	△63	96	345	345	441
当期末残高	△116	22,951	1,325	1,325	24,276

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233
当期変動額				
剰余金の配当				
東京湾横断道路株式会社控除積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	6,619	6,273	1,959	8,233

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		東京湾横断道路株式会社控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	761	4,224	0	2,834	393	8,213
会計方針の変更による累積的影響額					△74	△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	761	4,224	0	2,834	318	8,139
当期変動額						
剰余金の配当					△197	△197
東京湾横断道路株式会社控除積立金の積立			0		△0	-
固定資産圧縮積立金の積立		214			△214	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△34			34	-
別途積立金の取崩				-	-	-
当期純利益					820	820
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	180	0	-	442	623
当期末残高	761	4,404	0	2,834	761	8,762

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△116	22,951	1,325	1,325	24,276
会計方針の変更による累積的影響額		△74			△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	△116	22,876	1,325	1,325	24,202
当期変動額					
剰余金の配当		△197			△197
東京湾横断道路株式会社控除積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の取崩					-
当期純利益		820			820
自己株式の取得	△41	△41			△41
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			523	523	523
当期変動額合計	△41	581	523	523	1,104
当期末残高	△157	23,458	1,848	1,848	25,307

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動【平成27年6月26日付】

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他役員の変動

① 昇任取締役

常務取締役 兼 常務執行役員 工事本部長 松本 淳司  
(現 取締役 兼 執行役員 工事本部長)

② 新任監査役候補

監査役(非常勤) 櫛部 哲男  
【公益財団法人日本生命済生会 顧問】

(注) 新任監査役候補者 櫛部哲男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

③ 退任予定監査役

監査役(非常勤) 桑原 章人

3) 執行役員の変動

① 新任

執行役員 橋梁営業本部副本部長 兼 総合評価対策室長 奥原 光  
(現 理事 橋梁営業本部総合評価対策室長)

執行役員 製造本部副本部長 兼 和歌山工場長 平見 勝洋  
(現 理事 製造本部和歌山工場長)

② 退任

鮫島 能章  
(同日付 技術顧問就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産、受注及び販売の実績(連結)

① 生産実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	11,935	40.9	16,387	40.1
鉄 骨 事 業	17,090	58.6	23,570	57.7
そ の 他	160	0.5	908	2.2
合 計	29,186	100.0	40,866	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高及び受注残高

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
受 注 高	橋 梁 事 業	15,720	40.2	15,508	41.8
	鉄 骨 事 業	22,547	57.6	20,440	55.0
	そ の 他	866	2.2	1,194	3.2
	合 計	39,135	100.0	37,143	100.0

項 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
受 注 残 高	橋 梁 事 業	16,224	44.8	15,424	46.8
	鉄 骨 事 業	19,372	53.4	16,301	49.5
	そ の 他	651	1.8	1,235	3.7
	合 計	36,248	100.0	32,961	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	11,931	39.7	16,308	39.5
鉄 骨 事 業	17,258	57.5	23,512	57.0
そ の 他	847	2.8	1,444	3.5
合 計	30,036	100.0	41,264	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 製品別完成工事高、受注高及び受注残高（個別）

①完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	14,527	11,917 (44.2)	19,247	16,306 44.0
鉄 骨 事 業	62,544	14,378 (53.4)	66,567	19,807 53.5
そ の 他	35	640 (2.4)	783	929 2.5
合 計	77,106	26,936 (100.0)	86,598	37,043 (100.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	16,766	15,707 (46.3)	18,488	15,506 46.4
鉄 骨 事 業	62,836	17,326 (51.1)	46,801	16,782 50.3
そ の 他	844	866 (2.6)	11	1,114 3.3
合 計	80,448	33,899 (100.0)	65,301	33,403 (100.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	18,991	16,224 (48.3)	18,233	15,424 50.8
鉄 骨 事 業	63,526	16,737 (49.8)	43,760	13,712 45.2
そ の 他	809	651 (1.9)	37	1,225 4.0
合 計	83,328	33,613 (100.0)	62,031	30,362 (100.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。